

**令和8(2026)年度 神奈川県内の大学間における大学院学術交流協定
大学別 受講可能科目リスト**

大 学: 関東学院大学

研究科(専攻): 経済学研究科(経済学専攻)

(履修申請受付期間: 2026年3月27日～2026年4月3日)

科目名	科目の内容	担当教員	単 位	曜 日	時 限	教室	受入可能 学生数
動学的一般均衡理論	この授業では新古典派とケインズ派における各変数の決定メカニズムの相違点に注目しつつ、無限期間離散モデルにおける一般均衡分析を解説する。	吟谷 泰裕	2	火	2	教員指 示	若干名
協力ゲームの理論	協力ゲーム理論を、適用例を用いながら数学的に厳密に学習する。特に、特性関数形ゲームにおける代表的な解概念(コア・安定集合・仁・シャープレイ値など)について、定理の証明も含めて学ぶ。	上代 雄介	2	金	3	教員指 示	若干名
教育経済学特論	教育についての経済学的な分析方法を講義する。この講義ではミクロ経済学および計量経済学の知識を用いる。	中村 亮介	2	火	1	教員指 示	若干名
医療経済学	社会インフラとして必要不可欠な保険医療が存続の危機に瀕している。これを持続可能なものにするための課題や現在の施策について、各ステークホルダーの視点から学ぶ。	金城 悠貴	2	金	4	教員指 示	若干名
証券投資論	金融資産の価値および期待収益率やリスク評価の手法を学び、あわせて、ポートフォリオ構築やリスクヘッジなどの投資行動について、理論および実証的アプローチによって理解する。	黒川 洋行	2	火	5	教員指 示	若干名
家族と人口の経済学	家族経済学の理論および家族や人口を対象とする実証研究のトピックスを学習する。ミクロ経済理論及び多変量解析の手法を応用する。	吉田 千鶴	2	木	5	教員指 示	若干名
政治経済学	国民、政治家、官僚、圧力団体を対象とする公共選択論のトピックスを学習する。特に、政府の意思決定に際してそれらアクターがいかなる役割を果たしているのか、ミクロ経済理論の手法を応用する。	島澤 諭	2	火	5	教員指 示	若干名
都市マネジメント論	都市経済学の理論およびその問題に関連する実証分析を学び、都市の構造的課題を検討する。	豊田 奈穂	2	木	2	教員指 示	若干名
日本都市経済史	近現代の日本経済史を都市の展開に即して再検討する。	名武 なつ紀	2	月	5	教員指 示	若干名

**令和8(2026)年度 神奈川県内の大学間における大学院学術交流協定
大学別 受講可能科目リスト**

大 学： 関東学院大学

研究科(専攻)： 経済学研究科(経済学専攻)

西洋都市経済史	ヨーロッパ中世都市経済に関する英語文献を講読し、ヨーロッパ中世経済史の実態について検討する。	柏倉 知秀	2	火	1	教員指示	若干名
租税法	本講座は租税法の体系を理解するため、税理士試験ではほとんど取り上げない租税法総論及び手続法が中心となる。テキストの内容を覚えるよりも、判例を通じて、なぜそのような解釈がなされるのかについて考えて頂きたい。	平 仁	2	土	3	教員指示	若干名
所得税法	判例を通じて、テキストの記述を補足しながら、所得税法理論の基礎的な理解を図る。その上で、各規定がなぜこのような構造になっているのかを理解する。それにより、課題を解決するための問題意識を構築して頂きたい。	平 仁	2	土	1	教員指示	若干名
法人税法	法人税法の基礎理論に基づき、現行税制の課題点について考える。	石渡晃子	2	水	3	教員指示	若干名
前近代の交易と東アジア	東アジアにおける国際商人の登場について、様々な史資料から読み解くことで、交易が内包する非経済的側面の重要性に注目する。レポートの提出がある。	河内 春人	2	月	6	教員指示	若干名
ジェンダーと経済	ワーク/ライフのアンバランスな現状について理解する。それにジェンダーがどう関係しているかを理解する。佐藤博樹・武石恵美子編著『ワーク・ライフ・バランスと働き方改革』山ロー男・樋口美雄編『論争 日本のワーク・ライフ・バランス』の2著を、参加者で読み、他の資料も併せつつ検討し、日本におけるワーク・ライフ・アンバランスの現状を理解しと改革の方途を探っていく。	細谷 実	2	金	2	教員指示	若干名
地球環境学特論	地球環境について物質循環やエネルギーから考察する。	田林 雄	2	火	1	教員指示	若干名
デジタル技術と社会	人工知能(AI)をはじめとするデジタル技術の発展と社会との関わりについて、基本的な知識をもとに現状の課題について理解することを目的とする。	折田 明子	2	金	2	教員指示	若干名

特記事項

- ・本学の履修生がない場合は講義が開講されません。また、授業開講曜日・講時が変更になる場合があります。
- ・履修を希望する場合は、事前に教務課までお問い合わせください。

**令和8(2026)年度 神奈川県内の大学間における大学院学術交流協定
大学別 受講可能科目リスト**

大学: 関東学院大学

研究科(専攻): 経済学研究科(経営学専攻)

(履修申請受付期間 : 2026 年 3 月 27 日 ~ 2026 年 4 月 3 日)

科目名	科目の内容	担当教員	単位	曜日	時限	教室	受入可能 学生数
自動車産業史	日本における自動車産業の生成・発展過程に関する研究。	四宮 正親	2	火	5	教員指示	若干名
企業評価論	資本コスト、株価決定メカニズムと企業価値評価。	辻 聖二	2	金	2	教員指示	若干名
イノベーション・マネジメント	イノベーションを効果的に生み出すための戦略や組織について考察する。	真保 智行	2	木	3	教員指示	若干名
観光まちづくり	観光を活用した地域振興の現状や課題を十分に理解し、その主だった手法について習得する。	才原 清一郎	2	木	5	教員指示	若干名
プロスポーツビジネス論	本講義では、プロスポーツビジネスに関する国内外の文献を輪読し・議論することを通じて、プロスポーツクラブの経営戦略やビジネスモデルの現状と今後の方向性について考察する。	奈良 堂史	2	金	1	教員指示	若干名
人材管理	企業を円滑に運営するための人材管理やその動向について学習する。	吉村 大吾	2	火	3	教員指示	若干名
コラボレーションシステム論	新たなCMCが生み出す、より創造的なコラボレーションのあり方について研究していく。	渡邊 光一	2	木	5	教員指示	若干名
ナレッジワーク論	本演習は、専門論文の輪読を中心に、各時代の社会・経済的基盤に基づくワークスタイルの変遷を検討し、さらに21世紀のワークスタイルとしての「ナレッジワーカー(知識労働者)」のワークスタイルを検討する。その際、働くとは何か、各時代のワークスタイル・モデル、等の検討も行う。	荒川 一彦	2	火	4	教員指示	若干名
グローバルマーケティング	国内外の文献講読を中心に、海外市場におけるマーケティング展開および課題について考察する。	天野 恵美子	2	水	1	教員指示	若干名
地域商業論	流通・商業と地域社会との新たな関係づくり—理論・政策・実証を踏まえて—	福田 敦	2	木	6	教員指示	若干名
ブランド・マネジメント特論	1980年代、デビット・アーカー教授らによって「ブランド」を資産としマネジメントすることの重要性が説かれたが、日本においては、90年代半ば以降、その有用性が認識され、ヒト・モノ・カネ・情報と並ぶ重要な資産とされた。現在もブランドの重要性は増している。本講義では、ブランドの理論を学ぶとともに、具体的なブランド形成、ブランドマネジメント事例をケースとして理解を深めていく。	岩崎 達也	2	月	5	教員指示	若干名

**令和8(2026)年度 神奈川県内の大学間における大学院学術交流協定
大学別 受講可能科目リスト**

大 学: 関東学院大学

研究科(専攻): 経済学研究科(経営学専攻)

マーケティングリサーチ特論	マーケティングリサーチにおける集計・分析プロセスに焦点を当て、収集データの分析手法について理解を深める。	渋瀬 雅彦	2	金	5	教員指示	若干名
監査制度論	監査・保証業務の成立要件、情報監査と実態監査の差異を踏まえ、近年における監査・保証を巡るグローバルな諸課題について考える。	越智 信仁	2	火	4	教員指示	若干名
民間非営利組織会計	民間非営利組織会計を、西洋のトップジャーナルへの3本の論文の掲載歴とオックスフォードの教科書の公式和訳経験のある教員が教授する。議論の叩き台として学会賞受賞書籍を教科書として用いる。2024年度の教科書は実証会計学の書籍である。	水谷 文宣	2	金	2	教員指示	若干名
キャパシティ・マネジメント	組織において、組織の潜在的な価値獲得能力を示すキャパシティに関するマネジメントは、組織内の有限な経営資源の有効活用という観点から欠くことができない活動です。組織内における固定費や間接費問題解決のために、問題を発見し、ABC (Activity Based Costing) 情報や機能分析などによる解決方法を学びます。キャパシティの定義づけやマネジメントのあり方、アイドルキャパシティの発生源と管理方法などを学び、経営資源の有効活用の考え方を身につけることを到達目標とします。	山北 晴雄	2	月	3	教員指示	若干名
地方財務会計論	この講義では、公会計の特徴を学ぶとともに、決算カード・予算統計・予算説明書等・財政状況資料集、さらには地方財政状況調査のデータベースを使用し、読みこなせるだけでなく、財政指標を分析し、考察する。	江頭 幸代	2	金	1	教員指示	若干名
中小企業の会計と税務	中小企業会計要領の研究と、税法との関係を考察する。中小企業における実務的な会計基礎理論について考える。	古川 雅司	2	土	2	教員指示	若干名
租税法	本講座は租税法の体系を理解するため、税理士試験ではほとんど取り上げない租税法総論及び手続法が中心となる。テキストの内容を覚えるよりも、判例を通じて、なぜそのような解釈がなされるのかについて考えて頂きたい。	平 仁	2	土	3	教員指示	若干名
所得税法	判例を通じて、テキストの記述を補足しながら、所得税法理論の基礎的な理解を図る。その上で、各規定がなぜこのような構造になっているのかを理解する。それにより、課題を解決するための問題意識を構築して頂きたい。	平 仁	2	土	1	教員指示	若干名

**令和8(2026)年度 神奈川県内の大学間における大学院学術交流協定
大学別 受講可能科目リスト**

大学: 関東学院大学

研究科(専攻): 経済学研究科(経営学専攻)

法人税法	法人税法の基礎理論に基づき、現行税制の課題点について考える。	石渡晃子	2	水	3	教員指示	若干名
前近代の交易と東アジア	東アジアにおける国際商人の登場について、様々な史資料から読み解くことで、交易が内包する非経済的側面の重要性に注目する。レポートの提出がある。	河内 春人	2	月	6	教員指示	若干名
ジェンダーと経済	ワーク/ライフのアンバランスな現状について理解する。それにジェンダーがどう関係しているかを理解する。佐藤博樹・武石恵美子編著『ワーク・ライフ・バランスと働き方改革』山ロー男・樋口美雄編『論争 日本のワーク・ライフ・バランス』の2著を、参加者で読み、他の資料も併せつつ検討し、日本におけるワーク・ライフ・アンバランスの現状を理解しと改革の方途を探っていく。	細谷 実	2	金	2	教員指示	若干名
地球環境学特論	地球環境について物質循環やエネルギーから考察する。	田林 雄	2	火	1	教員指示	若干名
デジタル技術と社会	人工知能(AI)をはじめとするデジタル技術の発展と社会との関わりについて、基本的な知識をもとに現状の課題について理解することを目的とする。	折田 明子	2	金	2	教員指示	若干名

特記事項

- ・本学の履修生がない場合は講義が開講されません。また、授業開講曜日・講時が変更になる場合があります。
- ・履修を希望する場合は、事前に教務課までお問い合わせください。